

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名「脱炭素社会ぎふ」推進協議会等運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 脱炭素社会推進課 企画係 電話番号：058-272-1111(内2942)

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,838 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,838	0	0	0	0	0	0	0	1,838
決定額	1,838	0	0	0	0	0	0	0	1,838

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・日本は「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を令和2年10月に宣言し、令和3年4月に「2030年度の温室効果ガス削減目標を26%削減から46%に引き上げ」を表明した。
- ・一方、本県においても令和2年12月に2050年までに県内の排出量を実質ゼロとする「『脱炭素社会ぎふ』の実現」を表明し、その実現のため、令和3年3月に「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」を策定し、県全体として中期目標(2030年度までに2013年度比で33%削減(中期削減目標は令和4年度中に改訂予定)の達成に向けて、温暖化対策を推進している。さらに、令和3年5月には「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」を改定し、大規模な排出事業者である県自らが率先して排出量削減を図り、県民や事業者の取組みを推進するため、高い計画目標(2030年度までに2013年度比で70%削減)を掲げ、県自らの取組みを推進している。
- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現には、各主体(有識者、市町村、関係団体等)、各分野(再エネ、商工業、農畜水産業など)が連携したオール岐阜の取組みが不可欠であり「脱炭素社会ぎふ」推進協議会等を開催することにより、各主体、各分野の共通認識のもと、脱炭素社会の実現を着実に進めていく必要がある。

(2) 事業内容

- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて、温室効果ガス削減対策を行う各主体及び各分野の関係機関が連携し、脱炭素に向けた取組みをオール岐阜で推進する「脱炭素社会ぎふ」推進協議会等の協議体を運営し、求められる施策の議論、県施策に対する意見聴取や各主体による取組みを情報共有する。
- ・「脱炭素社会ぎふ」推進協議会
- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた県・市町村連携会議
- ・岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	977	協議会委員、懇談会委員
旅費	566	協議会委員、懇談会委員
需用費	10	燃料費
役務費	10	通信運搬料
使用料	275	協議会、懇談会、市町村連携会議 会長使用料
合計	1,838	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画

第4章 温室効果ガス排出削減目標 2 中期目標

第5章 温室効果ガス排出抑制等に関する対策・施策 2 産業部門ほか

(2) 国・他県の状況

令和3年10月に改定した地球温暖化対策計画において、国全体の温室効果ガスを2030年度に2013年度比で46%削減する中期目標を設定。

(3) 後年度の財政負担

継続実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

県が一括して行うことが効率的で、県自ら実施することは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

地球温暖化は、世界共通の問題として、地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。

岐阜県内の温室効果ガス排出量について、2030年度までに2013年度比で33%削減する
とした岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（令和4年度改訂予定）の中期目標
達成に向け、着実に地球温暖化対策を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
						達成率
①温室効果ガス削減割合（2013年度）	0%	26.3% (2019速報)	/	/	33%	80%

※達成率は（事業開始前-R3年度実績） / （事業開始前-終期目標） × 100とする。

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>県内の温室効果ガス排出量の算定を実施し、県内の温室効果ガスの排出状況（2018年速報値（対2013年比））は全体▲15.3%（部門別：産業部門▲13.5%、運輸部門▲6.2%、業務部門▲28.8%、家庭部門▲19.7%）であった。</p> <p>指標① 目標：33% 実績：22.3% 達成率：68%</p>
令和3年度	<p>県内の温室効果ガス排出量の算定を実施し、県内の温室効果ガスの排出状況（2019年速報値（対2013年比））は全体▲16.0%（部門別：産業部門▲17.1%、運輸部門▲7.9%、業務部門▲25.4%、家庭部門▲20.0%）であった。</p> <p>指標① 目標：33% 実績：26.3% 達成率：80%</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	<p>国は、2050年を待たずして多くの地域で脱炭素を達成し、地域課題を解決した強靱で活力ある次の時代の地域社会へと移行することを目指す「地域脱炭素ロードマップ」を令和3(2021)年6月に策定し、温暖化対策を推進することとしている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	<p>温室効果ガスの排出量は着実に減少している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 1	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	